2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社シンクロ・フード	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3963	URL	https://www.synchro-food.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役 兼 執行役員社長	（氏名）	大久保　俊
問合せ先責任者	（役職名）執行役員管理部長	（氏名）	森田　勝樹　　(TEL) 03-5768-9522
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,895	110.3	323	△10.8	302	△5.3	154	△26.5
2026年３月期中間期	1,852	△5.8	362	△38.2	319	△45.5	209	△46.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　153百万円（△26.5%）　2026年３月期中間期　209百万円（△46.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	5.49	―
2026年３月期中間期	7.46	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,806	4,523	38.2
2026年３月期	12,253	4,777	38.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,507百万円　2026年３月期　4,762百万円

（注）2027年３月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	15.00	15.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	35.3	332	△48.7	294	△50.3	141	△49.8	5.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,123,000株	2026年３月期	29,123,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,032,189株	2026年３月期	1,080,412株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,059,670株	2026年３月期中間期	28,060,966株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結貸借対照表関係） …… 10
（中間連結損益計算書関係） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（企業結合等関係） …… 13
（収益認識関係） …… 14
（重要な後発事象） …… 15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は3,895,919千円(前年同期比110.3%増)、営業利益は323,091千円(同10.8%減)、経常利益は302,537千円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は154,084千円(同26.5%減)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,397,406千円(同5.0%減)、出退店サービス338,893千円(同35.4%増)、その他サービス130,155千円(同0.6%減)、プロパティマネジメントサービス2,029,464千円(前年同期はありません)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが堅調に推移し、当第２四半期末時点における登録ユーザー数が355,171件(前年同期比8.1%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、5,390社(同2.5%増)と順調に増加しております(注)。一方で、当社の主要サービスである求人広告サービスは、市況影響や広告掲載型から成功報酬型・従量型への商品ニーズの変化の影響を受け、減収減益の要因となっております。人材紹介サービスの拡大等、成功報酬モデルへの転換や各種施策の実行により、収益力の回復を目指してまいります。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,678,241千円(同3.7%減)、セグメント利益は152,929千円(同57.8%減)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介については、大型案件の成約や、屋号のみを承継する屋号承継サービスが順調に推移したこと等により、売上高は伸長しました。売却相談件数も増加傾向にあり、案件化率・成約率を高める施策を継続することで、更なる売上高の伸長を目指してまいります。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は188,733千円(同71.6%増)、セグメント利益は81,691千円(前年同期は6,795千円のセグメント利益)となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業は、商業用不動産に特化した、サブリース、レンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンス、売買仲介等のサービスによって構成されております。

ビルオーナーとのマスターリース契約を順調に積み上げ、主力であるサブリース売上高が伸長しました。店舗・オフィス仲介サービス等の周辺サービスも順調に推移いたしました。

以上の結果、プロパティマネジメント事業の売上高は2,029,464千円(前年同期はありません)、セグメント利益は81,829千円(前年同期はありません)となりました。

(注) 当第２四半期末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,186,852千円となり、前連結会計年度末に比べて196,384千円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比189,142千円減)であります。固定資産は7,619,824千円となり、前連結会計年度末に比べて250,065千円減少しました。主な減少要因は、のれんの減少(同197,831千円減)であります。以上の結果、総資産は11,806,676千円(同446,449千円減)となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,775,672千円となり、前連結会計年度末に比べて25,212千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同17,212千円増)、未払法人税等の増加(同46,468千円増)、主な減少要因は、未払金の減少(同24,454千円減)であります。固定負債は5,507,528千円となり、前連結会計年度末に比べて217,260千円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少(同285,720千円減)であります。以上の結果、総負債は7,283,201千円(同192,047千円減)となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,523,475千円となり、前連結会計年度末に比べて254,402千円減少しました。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少(同278,397千円減)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ189,259千円減の3,516,423千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、478,100千円となりました(前年同期は627,466千円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益336,949千円の計上、法人税等の支払額又は還付額（△は支払）△157,422千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、38,721千円となりました(前年同期は4,160,922千円の支出)。主な要因は、長期預り保証金の受入による収入164,445千円、長期預り保証金の返還による支出62,137千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、706,081千円となりました(前年同期は2,229,220千円の収入)。主な要因は、長期借入金の返済による支出285,720千円、配当金の支払額420,361千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2026年５月14日に公表しました「2026年３月期決算短信」より変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,756	3,566,613
売掛金	230,482	230,216
棚卸資産	※1 8,573	※1 2,083
前払費用	320,738	328,733
未収還付法人税等	745	4
未収消費税等	20,293	1,554
その他	60,367	70,954
貸倒引当金	△13,720	△13,308
流動資産合計	4,383,236	4,186,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,247	63,735
工具、器具及び備品（純額）	10,031	9,022
土地	56,852	56,852
有形固定資産合計	135,131	129,610
無形固定資産		
のれん	3,665,865	3,468,033
顧客関連資産	2,176,333	2,076,611
ソフトウエア	5,661	4,453
無形固定資産合計	5,847,860	5,549,099
投資その他の資産		
投資有価証券	15,988	15,735
出資金	300	300
敷金及び保証金	1,747,563	1,810,981
繰延税金資産	90,225	78,844
その他	33,341	35,849
貸倒引当金	△520	△595
投資その他の資産合計	1,886,898	1,941,115
固定資産合計	7,869,889	7,619,824
資産合計	12,253,126	11,806,676

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,443	43,156
1年内返済予定の長期借入金	※2 571,440	※2 571,440
未払金	156,050	131,595
未払費用	70,889	98,426
未払法人税等	117,144	163,613
未払消費税等	30,575	58,051
契約負債	617,155	634,368
預り金	90,328	65,116
賞与引当金	43,330	9,760
その他	101	143
流動負債合計	1,750,459	1,775,672
固定負債		
長期借入金	※2 3,142,840	※2 2,857,120
繰延税金負債	738,277	706,202
長期預り保証金	1,809,853	1,910,352
資産除去債務	33,817	33,853
固定負債合計	5,724,789	5,507,528
負債合計	7,475,248	7,283,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,301	882,301
資本剰余金	871,719	870,301
利益剰余金	3,580,144	3,301,747
自己株式	△573,709	△548,122
株主資本合計	4,760,455	4,506,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,768
その他の包括利益累計額合計	1,942	1,768
新株予約権	15,480	15,480
純資産合計	4,777,877	4,523,475
負債純資産合計	12,253,126	11,806,676

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,852,657	3,895,919
売上原価	370,114	1,718,616
売上総利益	1,482,543	2,177,303
販売費及び一般管理費	※1 1,120,497	※1 1,854,211
営業利益	362,045	323,091
営業外収益		
受取利息	4,714	1,688
受取配当金	6	9
受取損害賠償金	3,840	400
受取保険金	－	973
助成金収入	－	1,246
その他	－	233
営業外収益合計	8,560	4,550
営業外費用		
支払利息	3,857	25,105
自己株式取得費用	2,396	－
融資手数料	45,000	－
営業外費用合計	51,254	25,105
経常利益	319,352	302,537
特別利益		
短期売買利益受贈益	－	34,412
特別利益合計	－	34,412
税金等調整前中間純利益	319,352	336,949
法人税、住民税及び事業税	91,916	203,478
法人税等調整額	17,934	△20,613
法人税等合計	109,851	182,864
中間純利益	209,501	154,084
親会社株主に帰属する中間純利益	209,501	154,084

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	209,501	154,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△173
その他の包括利益合計	△60	△173
中間包括利益	209,441	153,911
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	209,441	153,911
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	319,352	336,949
減価償却費	5,096	6,705
のれん償却額	7,030	197,831
顧客関連資産償却額	6,898	99,721
株式報酬費用	10,819	6,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,388	△335
受取利息及び受取配当金	△4,720	△1,697
受取損害賠償金	△3,840	△400
受取保険金	－	△973
助成金収入	－	△1,246
支払利息	－	25,105
自己株式取得費用	2,396	－
短期売買利益受贈益	－	△34,412
売上債権の増減額（△は増加）	9,792	△1,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,026	6,489
前払費用の増減額（△は増加）	△51,599	△9,978
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	18,739
預け金の増減額（△は増加）	430,995	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,758	△10,287
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△33,570
契約負債の増減額（△は減少）	71,541	17,212
未払金の増減額（△は減少）	22,700	△24,732
未払費用の増減額（△は減少）	△4,292	27,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	△107,205	27,476
その他	47,572	△29,744
小計	748,195	621,898
利息及び配当金の受取額	4,720	1,697
利息の支払額	－	△25,105
助成金の受取額	－	1,246
損害賠償金の受取額	3,840	400
保険金の受取額	－	973
短期売買利益の受取額	－	34,412
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△129,290	△157,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,466	478,100

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,062	△50,190
定期預金の払戻による収入	50,073	50,073
敷金及び保証金の差入による支出	－	△75,974
敷金及び保証金の返戻による収入	－	12,505
長期預り保証金の返還による支出	－	△62,137
長期預り保証金の受入による収入	－	164,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,160,933	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,160,922	38,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△962,415	△285,720
新株予約権の発行による収入	19,628	－
自己株式の取得による支出	△418,096	－
配当金の支払額	△409,895	△420,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,220	△706,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,304,235	△189,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,947,696	3,705,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,643,460	※1 3,516,423

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	7,189千円	2,056千円
仕掛品	1,357〃	－〃
貯蔵品	26〃	26〃

※２ 財務制限条項

当社は株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

① 2027年３月期決算以降、連結損益計算書における営業利益を２期連続で損失としないこと

② 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2025年３月期もしくは直前の決算期の末日の連結貸借対照表の純資産の部のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること

③ 2027年３月期決算以降、連結貸借対照表の純資産の部の金額について、のれんの金額を上回っていること

借入金の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
1年内返済予定の長期借入金	571,440千円	571,440千円
長期借入金	3,142,840〃	2,857,120〃

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	526,433千円	724,132千円
貸倒引当金繰入額	7,925〃	8,036〃
賞与引当金繰入額	－〃	△33,570〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,693,533千円	3,566,613千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,073〃	△50,190〃
現金及び現金同等物	3,643,460千円	3,516,423千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,742,948	109,709	－	1,852,657	－	1,852,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	260	－	260	△260	－
計	1,742,948	109,969	－	1,852,917	△260	1,852,657
セグメント利益	362,017	6,795	－	368,813	△6,767	362,045
その他項目						
減価償却費（注３）	11,623	372	－	11,995	－	11,995
のれんの償却額（注３）	6,112	918	－	7,030	－	7,030

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の３区分へ変更しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,677,721	188,733	2,029,464	3,895,919	－	3,895,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	520	－	－	520	△520	－
計	1,678,241	188,733	2,029,464	3,896,439	△520	3,895,919
セグメント利益	152,929	81,691	81,829	316,450	6,641	323,091
その他項目						
減価償却費（注３）	11,294	336	94,795	106,426	－	106,426
のれんの償却額（注３）	6,112	918	190,800	197,831	－	197,831

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年９月30日に行われたホライズン14株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより、「プロパティマネジメント事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、詳細については、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年９月30日に行われたホライズン14株式会社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,255,651千円は会計処理の確定により1,439,639千円減少し、3,816,011千円となっております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が2,227,768千円、繰延税金負債が788,128千円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形固定資産が767,286千円増加、投資その他の資産が17,012千円減少、固定負債が738,277千円増加、利益剰余金が11,996千円増加しております。

なお、のれんの償却年数は10年から変更はなく、顧客関連資産は12年にわたってそれぞれ均等償却しております。

（収益認識関係）

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント			調整額	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業		
広告及び関連サービス（注１）	1,301,606	－	－	－	1,301,606
マーケティング（注２）	19,090	－	－	－	19,090
成功報酬（注３）	155,698	90,262	－	－	245,961
その他（注４）	266,553	19,446	－	－	285,999
顧客との契約から生じる収益	1,742,948	109,709	－	－	1,852,657
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,742,948	109,709	－	－	1,852,657

（注）１．広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

２．マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

３．成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業及びプロパティマネジメント事業における仲介手数料であります。

４．その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント			調整額（注７）	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業		
広告及び関連サービス（注１）	1,238,687	－	－	△520	1,238,167
マーケティング（注２）	23,821	－	－	－	23,821
成功報酬（注３）	164,430	179,620	228,299	△9,144	563,206
プロパティマネジメント収入（注４）	－	－	205,743	－	205,743
その他（注５）	251,302	18,257	－	－	269,559
顧客との契約から生じる収益	1,678,241	197,878	434,043	△9,664	2,300,498
その他の収益（注６）	－	－	1,595,421	－	1,595,421
外部顧客への売上高	1,678,241	197,878	2,029,464	△9,664	3,895,919

（注）１．広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

２．マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

３．成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業及びプロパティマネジメント事業における仲介手数料であります。

４．プロパティマネジメント収入は、主にプロパティマネジメント事業における、礼金及び保証金による収入であります。

５．その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入

であります。

６．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」の対象になる取引等が含まれております。

７．調整額は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。